

“脱炭素”に向けて活動の現状 と今後の展望

2022年7月7日(日)

地域エネルギー分科会

地域エネルギー分科会

理念	四国のみらい=RE自立×中小企業憲章
課題と方針	①四国の資源を活用した再エネの導入 ②健康で心豊かな暮らしの実現の事業化
組織	四国4県の中小企業家同友会“環境経営委員会”+市民
重点取組	①乃万地区再エネプロジェクト 今治市乃万地区に 営農型発電の実践事例 ②四国版LED'S (PPAモデル) の普及 太陽光パネル無料設置モデルを確立する ③市民への啓蒙活動、バックアップ

あがた
今治阿方宮農型発電所

四国4県の同友会環境経営委員会有志も出資して設立した
合同会社青い国REプロデュース



今治阿方宮農型発電所



22.2.22 売電開始

売電発電 13,572kw (2か月)

今治阿方宮農型発電所



内子バイオマス発電所

**(有) 内藤鋼業が関係者と立ち上げた
小型高効率バイオマス発電所**



内子バイオマス発電所（ペレット工場）



内子バイオマス発電所（木質ペレット工場）

生産した木質ペレットを発電所へ供給



内子バイオマス発電所（ガス化ユニット）



内子バイオマス発電所（バイナリー発電）

発電所全体での発電規模は1,115kW、
四国電力へ売電（年間発電量2,500世帯分/年）



内子バイオマス発電所（太陽光発電）



内子龍王バイオマス発電所

近隣のホテル&運動施設へ熱供給(予定)

出力：電気330kw、熱500kw



敷地面積797m²、建築面積181m²
建屋CLT工法

宇和島 ^{みまき} 御槇小水力発電所



宇和島 御槇小水力発電所



現地での流量等の調査

LED's(PPAモデル) など再エネ事業化への現状

- ▶ コロナ禍などの要因～パワコン不足 PV資材の高騰
- ▶ ウクライナ侵略～エネルギー価格の上昇
- ▶ 電気の容量市場価格高騰～新電力の採算悪化、撤退
- ▶ 四電～太陽光発電所への「出力制御」



短期的に事業見通し難だが、脱炭素化の流れに備える

- ▶ 同友会と伊予市との連携。SDGs未来都市の松山市や西条市などの**行政**とも連携。



再エネ事業化に向け、地域の住民や企業、金融機関、教育関係者との繋がりを今後に活かす

脱炭素を地域の中小企業が主体で進める上での課題と展望

- ▶ ① 中小企業が利用可能なグリーンファンド（**初期投資リスク低減**）
- ▶ ② 社会福祉法人等の多様な主体が使いやすい助成金
- ▶ ③ 自治体が中小企業と連携したくなる**仕掛けづくり**
(環境省の補助金設計・誘導等による脱炭素化に向けた**環境経営標準化**)
- ▶ ④ 小規模分散型で自消自産・地消地産の
10～50 kWへの出力制御は行わないよう要請
- ▶ ⑤ 「**中小企業振興基本条例**」に脱炭素化に向けた環境経営が盛り込まれるような指針づくり（経産省・中企庁・総務省連携調整）